

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	流下促進整備事業(主要事業)							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	下水道課	係	工務係	評価票作成者	治水担当係長 市川一成
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	治水対策	コード	1 3 5
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	流下促進対策	コード	1 3 5 3
					単位施策(小)	排水路・河川整備	コード	1 3 5 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	過去に浸水被害が発生している15地区の排水路等の能力を向上させる箇所。	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		排水路等の能力を向上させることで、豪雨時に排水路等からの溢水をなくし、道路の冠水や住宅への浸水を減らす。			
1-5 事務事業の内容	現地調査等を行い不良箇所及び能力不足の検討を行う。この結果を基に工事の施工計画を立て、実施をしていく。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 現地調査を密に行って、事業効果の向上を目指した。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 いつ発生するか解らない集中豪雨に対して、早期の対策が求められている。	市民ニーズの認識 排水機能の強化が不可欠であると考えている。
	平成19年度	"	"	住宅地への浸水を防ぐためにも、排水機能の強化が不可欠であると考えている。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	排水路改修(箇所)	10(箇所)	20(箇所)	15地区の中にある排水路及び道路側溝で改修等の工事を行う箇所数とする。(地区によっては年次計画を立てる場合もある。)

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(箇所)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1	1								
	人件費 c(千円)	9,355	12,000								
	合計コスト d(b+c)(千円)	1,340	1,335								
	単位コスト d/a(千円)	10,695	13,340								
		1箇所当たり 10,695	1箇所当たり 13,340	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は排水路の改修等に関する工事費(11,250千円)+委託料(750千円) 治水に携わる人数1人とする。(関連予算/総予算=0.18) 平均人件費6,673千円×0.2人
平成18・19年度は同一工区。

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	1(箇所)	1(箇所)									
後期目標値に対する達成度(%)	5.0(%)	5.0(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A									

4段階評価結果
A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
必要性(必要な事務事業であるか)
公共性(公が実施する意味があるか)
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	少ない予算の中で事業効果の向上を目指す。	下流から進めるだけでなく、その地区内で重点箇所の選定を行い、先行して工事を行う。	区長要望工事と合わせて行うことで市民の理解を得ることが出来た。
平成19年度	"	"	区長要望工事と合わせて行うことで市民の理解を得ることが出来た。
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		